

平成27年度

姫路市財務諸表
(総務省方式改訂モデル)

姫路市
平成29年3月

目 次

I 普通会計バランスシート

1 普通会計バランスシートの作成手法	1
2 普通会計バランスシートから見た姫路市の財政状況	3
3 分析指標	4
平成27年度姫路市普通会計貸借対照表	9

II 普通会計行政コスト計算書

1 普通会計行政コスト計算書の作成手法	12
2 普通会計行政コスト計算書から見た姫路市の状況	12
3 分析指標	13
平成27年度姫路市普通会計行政コスト計算書	16

III 普通会計純資産変動計算書

1 普通会計純資産変動計算書の作成手法	18
2 普通会計純資産変動計算書から見た姫路市の状況	18
平成27年度姫路市普通会計純資産変動計算書	20

IV 普通会計資金収支計算書

1 普通会計資金収支計算書の作成手法	21
2 普通会計資金収支計算書から見た姫路市の状況	21
平成27年度姫路市普通会計資金収支計算書	24

V 平成27年度と平成26年度の比較(普通会計)	25
--------------------------	----

VI 財務書類4表の関係	27
--------------	----

VII 連結財務諸表

1 連結財務諸表の作成手法	29
2 連結財務諸表から見た姫路市の状況	32
平成27年度姫路市連結財務諸表	34

VIII 用語説明	45
-----------	----

I 普通会計バランスシート

1 普通会計バランスシートの作成手法

このバランスシートは、原則として総務省が平成 19 年 10 月 17 日に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の第 3 部「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」の基準に従い作成したものです。

作成手法に関する主な事項は、次のとおりです。

(1) 対象会計範囲

普通会計を対象として作成しています。本市の普通会計は、次の 4 会計を合わせたものです。

- ・ 一般会計
- ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ・ 奨学学術振興事業特別会計
- ・ 財政健全化調整特別会計

※水洗便所普及奨励事業特別会計と土地取得特別会計は 22 年度末をもって廃止

(2) 作成基準日

平成 27 年度（平成 28 年 3 月 31 日）を作成基準日としています。

ただし、出納整理期間（平成 28 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

原則として、昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査表（以下「決算統計」という。）」を基礎数値としています。

(4) 公共資産の評価方法

公共資産のうち「有形固定資産」の評価の基準は、取得原価主義によることとし、昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費のデータを有形固定資産の取得原価としています。

また、「売却可能資産」については、普通財産のうち山林を除いたものとし、固定資産評価額を参考に算出した額としています。

(5) 減価償却

土地を除く公共資産については、次に掲げる耐用年数を用いて、残存価額ゼロの定額法により減価償却を行っています。

【普通会計バランスシート耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
生活インフラ・国土保全		環境衛生	25
道路	48	産業振興	
橋りょう	60	労働	25
河川	49	造林	25
砂防	50	林道	48
海岸保全	30	治山	30
港湾	49	砂防	50
都市計画		漁港	50
街路	48	農業農村整備	20
都市下水路	20	海岸保全	30
区画整理	40	その他	25
公園	40	商工	25
その他	25	消防	
住宅	40	庁舎	50
空港	25	その他	10
その他	25	総務	
教育	50	庁舎等	50
福祉		その他	25
保育所	30		
その他	25		

(6) 有形固定資産の表示科目

決算統計上の区分と貸借対照表上の科目との対応関係は次のとおりです。

貸借対照表上の科目	決算統計上の区分
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費、その他

(7) 投資損失引当金

投資損失引当金とは、投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額を予め引当計上しておくものです。引当金の設定対象は、市場価格のない連結対象団体及び会計に対する投資及び出資金のうち、実質価額が貸借対照表価額と

比較して 30%以上低下しているものとなります。

本市の場合、次の 1 団体が投資損失引当金の対象団体となっています。資産より負債の金額が大きいことから、引当額は出資金全額の△80,000 千円となっています。

(単位:千円)

団体名	取得原価 (市出資金)	資本金 A	資本 (資産－負債) B	B/A
姫路ウォーターフロント(株)	80,000	200,000	△ 143,138	△ 71.6%
投資損失引当金	△ 80,000			

(8) 回収不能見込額

投資等に係る回収不能見込額は、貸付金及び長期延滞債権（収入未済額のうち当初調定年度が前年度以前のもの）に関し、翌年度以降に回収不能と見込まれている額を計上しています。また、流動資産の未収金に係る回収不能見込額は、決算年度に調定した地方税や使用料などの収入未済額について、翌年度以降に回収不能と見込まれる額を計上しています。

なお、本市の場合、回収不能と見込まれる額の算定については、過去 3 年間の不納欠損率から算出しています。

2 普通会計バランスシートから見た姫路市の財政状況

昭和 44 年度から平成 27 年度までの 47 年間に形成した資産残高は 1 兆 1,106 億円となります。

(内訳)

「公共資産」	土地・建物等の有形固定資産等	1 兆 202 億円
「投資等」	投資及び出資金、貸付金等	663 億円
「流動資産」	歳計現金や財政調整基金等	241 億円

これらの資産の取得財源としての「負債」は 2,268 億円で、資産総額の 20.4%にあたり、資産から負債を差し引いた「純資産」は 8,838 億円で、資産総額の 79.6%となっています。

(1) 資産の部

資産の中で公共資産は、91.9%（1 兆 202 億円）を占めていますが、そのうち土

地は 40.3% (4,111 億円) となっています。

行政目的別にみると、生活インフラ・国土保全（道路、公園など）6,164 億円、教育（学校、社会教育施設など）2,084 億円が大きな割合を占めています。

(2) 負債の部

負債の中では、地方債は、未償還残高を固定負債（翌々年度以降償還予定額）と流動負債（翌年度償還予定額）に区分していますが、合計すると 1,983 億円になります。

また、退職給与引当金は、特別職を含む普通会計の全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な見込まれる退職手当支給額で、265 億円となっています。なお、翌々年度以降支払予定退職手当等引当金を固定負債に、翌年度支払予定退職手当を流動負債に計上しています。

(3) 純資産の部

純資産の部とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、資産から負債を引いた残額となります。

純資産のうち「公共資産等整備国県補助金等」は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分で 1,425 億円となっています。また、公共資産等に充てられた一般財源を指している「公共資産等整備一般財源等」は 8,287 億円、将来自由な財源として使用できる「その他一般財源等」は△927 億円、新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能価額と帳簿価額との差額などの合計額である「資産評価差額」は 53 億円となっています。

3 分析指標

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合から、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。また地方債に着目すれば、将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

- ・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
- ・ 社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

① 社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%)

$$\frac{\text{(純資産合計)} \quad 883,803,427 \text{千円}}{\text{(公共資産合計)} \quad 1,020,151,655 \text{千円}} \times 100 = 86.6\%$$

② 社会資本形成の将来世代負担比率(%)

$$\frac{\text{(地方債残高)} \quad 198,294,967 \text{千円}}{\text{(公共資産合計)} \quad 1,020,151,655 \text{千円}} \times 100 = 19.4\%$$

社会資本の形成に当たっては、将来世代負担比率は低い方が財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することも適当ではありません。

本市の社会資本形成の過去及び現役世代負担比率は 86.6%で、社会資本形成の将来世代負担比率は 19.4%となっています。都市における平均的な値としては、過去及び現役世代負担比率は 50%~90%の間、将来世代負担比率は 15%~40%の間であるとされており、平均的な水準であるといえます。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産には何年分の歳入が充当されたのかを見ることができます。

$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$
--

歳入額対資産比率

$$\frac{\text{(資産合計)} \quad 1,110,573,178 \text{千円}}{\text{(歳入総額)} \quad 216,122,865 \text{千円}} = 5.1 \text{年}$$

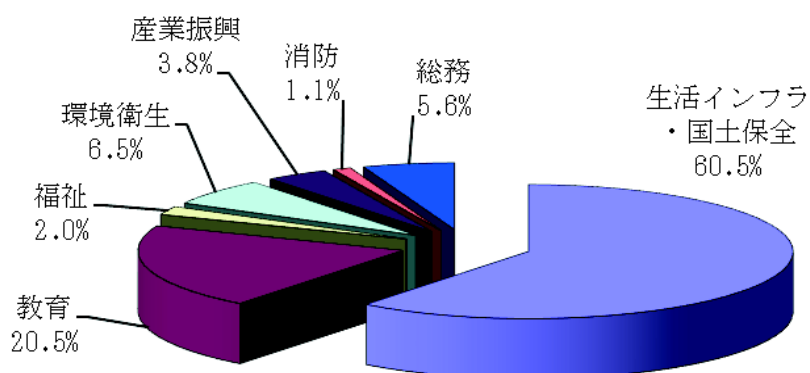
一般的に、この比率が高ければ高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれますが、一方で整備された社会資本の維持管理に経常的なコストが発生します。

平均的な値は、3年~7年の間とされており、本市の値は 5.1年であることから、平均的な水準であるといえます。

(3) 有形固定資産の行政目的割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

行政目的	金額(千円)	構成割合(%)
生活インフラ・国土保全	616,418,640	60.5
教育	208,428,223	20.5
福祉	20,699,585	2.0
環境衛生	66,253,397	6.5
産業振興	39,077,039	3.8
消防	10,660,717	1.1
総務	56,593,110	5.6
合計	1,018,130,711	100.0



「生活インフラ・国土保全」の割合が最も高く、有形固定資産全体の 60.5%を占めています。次いで「教育」の 20.5%となっており、これまで道路や公園などのインフラ整備、小中学校や社会教育施設などの整備に重点を置いてきたことが分かります。

(4) 市民一人当たり普通会計貸借対照表【参考資料1 (11P)】

貸借対照表の各項目の数字を市民一人当たりで算出しています。

算定に用いる人口は、年度末時点の住民基本台帳人口としています。

市民一人当たりの資産総額は2,055,304円で、負債総額は419,676円となっています。

平均的な値は、一人当たり資産が100万円～200万円、一人当たり負債が30万円～100万円の間にされており、ほぼ平均的な水準であるといえます。

(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

行政目的	償却資産 取得価額 A (千円)	減価償却 累計額 B (千円)	資産老朽化 比率 B/A (%)
生活インフラ・国土保全	583,964,078	253,118,060	43.3%
教育	284,248,826	125,440,153	44.1%
福祉	33,669,200	21,439,000	63.7%
環境衛生	121,374,486	77,123,654	63.5%
産業振興	71,463,965	40,606,121	56.8%
消防	22,494,370	14,935,572	66.4%
総務	59,132,495	36,622,489	61.9%
合計	1,176,347,420	569,285,049	48.4%

資産老朽化比率（合計）の推移

(単位 %)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
資産老朽化比率	39.5	40.5	41.6	43.2	44.7	45.9	47.2	48.4

上の表から福祉施設の資産老朽化比率が63.7%、消防施設が66.4%であり、これらの施設の老朽化比率が高くなっています。また、本市の資産全体の資産老朽化比率48.4%は、全体の平均的な値は35%～50%の間にあり平均的な水準であるものの、推移では資産の老朽化が進展していることがわかります。

(6) 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行わなければならないため、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

地方債の償還可能年数（年）

＝地方債残高 ÷ 経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

$$\frac{\text{（地方債残高）} \quad 198,294,967 \text{千円}}{\text{（経常的収支額）} \times 41,155,965 \text{千円}} = 4.8 \text{年}$$

※ 地方債発行額及び基金取崩額を除く

本市の地方債の償還可能年数は 4.8 年となっています。この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなり、前年度決算における 5.2 年と比べると 0.4 年指標が好転しています。これは前年度決算と比べて地方債残高が 9.8 億円減少したものの、国庫補助金等や使用料・手数料の大幅増等により経常的収支が 17.5 億円増加したことによるものです。

平均的な値は、3 年～9 年の間であり、現在のところ平均的な水準にあるといえますが、今後も少子高齢化の進展など経常的収支の悪化が懸念されるため、その推移を注視する必要があります。

平成27年度 姫路市普通会計貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	179,443,074
①生活インフラ・国土保全	616,418,640	(2) 長期未払金	
②教育	208,428,223	①物件の購入等	
③福祉	20,699,585	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	66,253,397	③その他	
⑤産業振興	39,077,039	長期未払金計	0
⑥消防	10,660,717	(3) 退職手当引当金	24,091,980
⑦総務	56,593,110	固定負債合計	203,535,054
有形固定資産合計	1,018,130,711		
(2) 売却可能資産	2,020,944	2 流動負債	
公共資産合計	1,020,151,655	(1) 翌年度償還予定地方債	18,851,893
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
2 投資等		(3) 未払金	0
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,383,500
①投資及び出資金	18,595,369	(5) 賞与引当金	1,999,304
②投資損失引当金	△ 80,000	流動負債合計	23,234,697
投資及び出資金計	18,515,369		
(2) 貸付金	1,880,133	負債合計	226,769,751
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	37,016,533		
③土地開発基金	5,000,000		
④その他定額運用基金	250,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	42,266,533		
(4) 長期延滞債権	4,009,958		
(5) 回収不能見込額	△ 390,966		
投資等合計	66,281,027		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	14,227,283		
②減債基金	1,719,706		
③歳計現金	7,058,110		
現金預金計	23,005,099		
(2) 未収金			
①地方税	1,010,249		
②その他	135,047		
③回収不能見込額	△ 9,899		
未収金計	1,135,397		
流動資産合計	24,140,496		
資産合計	1,110,573,178		
		純資産合計	883,803,427
		負債・純資産合計	1,110,573,178

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	20,814,273	千円
②教育	2,146,534	千円
③福祉	10,301,709	千円
④環境衛生	2,652,400	千円
⑤産業振興	17,516,170	千円
⑥消防	362,691	千円
⑦総務	1,475,781	千円
計	55,269,558	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	7,084,829	千円
②地方債	1,989,335	千円
③一般財源等	46,195,394	千円
計	55,269,558	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8,846,583	千円
②債務保証又は損失補償	15,346,300	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	14,100,000	千円
③その他	24,536,290	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち

130,593,558 千円については、償還時に地方交付税の算定に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額	302,278,502	千円
【内訳】		
普通会計地方債残高	198,684,175	千円
債務負担行為支出予定額	2,745,242	千円
公営事業地方債負担見込額	70,953,698	千円
一部事務組合等地方債負担見込額	559,556	千円
退職手当負担見込額	28,224,655	千円
第三セクター等債務負担見込額	1,111,176	千円
連結実質赤字額	-	千円
一部事務組合等実質赤字負担額	-	千円
基金等将来負担軽減資産	292,555,224	千円
【内訳】		
地方債償還額等充当基金残高	57,672,717	千円
地方債償還額等充当歳入見込額	41,408,812	千円
地方債償還額等充当交付税見込額	193,473,695	千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	9,723,278	千円

※5 有形固定資産のうち、土地は

411,068,340

千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は

569,285,049 千円です。

有形固定資産明細表（平成27年度）

（単位：千円）

区分	土地 A	償却資産			帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額		
生活インフラ・国土保全	285,572,622	583,964,078	253,118,060	12,725,055	330,846,018	616,418,640
道路	62,525,189	150,416,659	64,872,139	3,050,527	85,544,520	148,069,709
橋りょう	3,917,573	10,653,636	3,163,291	168,956	7,490,345	11,407,918
河川	24,526,175	76,767,812	32,850,765	1,533,799	43,917,047	68,443,222
砂防	1,007	2,505	1,239	50	1,266	2,273
海岸保全						
港湾	6,076	204,756	35,957	4,079	168,799	174,875
都市計画	185,508,902	275,474,859	114,114,907	6,326,591	161,359,952	346,868,854
街路	86,721,394	53,554,940	21,319,632	1,105,802	32,235,308	118,956,702
都市下水路	469	34,454	34,454			469
区画整理	38,625,078	119,071,015	42,428,547	2,791,705	76,642,468	115,267,546
公園	59,052,128	99,781,614	47,299,438	2,429,084	52,482,176	111,534,304
その他	1,109,833	3,032,836	3,032,836			1,109,833
住宅	7,792,264	68,464,413	36,390,364	1,604,545	32,074,049	39,866,313
空港						
その他	1,295,436	1,979,438	1,689,398	36,508	290,040	1,585,476
教育	49,619,550	284,248,826	125,440,153	5,542,668	158,808,673	208,428,223
小学校	17,250,275	114,749,475	52,790,164	2,254,126	61,959,311	79,209,586
中学校	10,146,649	69,193,745	31,169,938	1,343,570	38,023,807	48,170,456
高等学校	465,755	10,537,166	4,198,977	203,110	6,338,189	6,803,944
幼稚園	3,269,366	11,847,056	5,763,664	237,470	6,083,392	9,352,758
特殊学校	127,201	2,232,494	670,557	44,563	1,561,937	1,689,138
社会教育	13,771,272	42,201,079	17,631,071	802,910	24,570,008	38,341,280
その他	4,589,032	33,487,811	13,215,782	656,919	20,272,029	24,861,061
福祉	8,469,385	33,669,200	21,439,000	842,182	12,230,200	20,699,585
保育所	1,296,412	6,532,634	3,680,883	130,510	2,851,751	4,148,163
その他	7,172,973	27,136,566	17,758,117	711,672	9,378,449	16,551,422
環境衛生	22,002,565	121,374,486	77,123,654	3,885,440	44,250,832	66,253,397
清掃	11,834,509	100,407,083	60,519,309	3,152,512	39,887,774	51,722,283
ごみ処理	10,454,449	75,804,640	42,406,147	2,438,897	33,398,493	43,852,942
し尿処理	1,378,025	24,578,716	18,089,435	713,615	6,489,281	7,867,306
その他	2,035	23,727	23,727			2,035
保健衛生	701,114	3,947,128	3,663,154	118,623	283,974	985,088
その他	9,466,942	17,020,275	12,941,191	614,305	4,079,084	13,546,026
産業振興	8,219,195	71,463,965	40,606,121	1,604,068	30,857,844	39,077,039
労働	485,263	1,514,505	1,299,532	25,826	214,973	700,236
農林水産業	4,774,473	53,867,374	29,949,213	1,092,117	23,918,161	28,692,634
造林	32,291	292,705	227,891	8,402	64,814	97,105
林道	220,562	1,742,383	832,940	35,880	909,443	1,130,005
治山	107,217	1,278,114	530,791	31,021	747,323	854,540
砂防	2,205	7,922	4,522	158	3,400	5,605
漁港	247,921	25,439,046	7,705,545	501,491	17,733,501	17,981,422
農業農村整備	2,435,771	14,524,249	13,201,389	201,635	1,322,860	3,758,631
海岸保全	3,231	46,573	21,498	1,393	25,075	28,306
その他	1,725,275	10,536,382	7,424,637	312,137	3,111,745	4,837,020
商工	2,959,459	16,082,086	9,357,376	486,125	6,724,710	9,684,169
国立公園等	16,379	3,149,462	460,489	125,978	2,688,973	2,705,352
観光	1,970,260	8,655,236	5,972,920	256,626	2,682,316	4,652,576
その他	972,820	4,277,388	2,923,967	103,521	1,353,421	2,326,241
消防(警察)	3,101,919	22,494,370	14,935,572	714,477	7,558,798	10,660,717
庁舎	654,598	4,818,436	1,358,814	93,380	3,459,622	4,114,220
その他	2,447,321	17,675,934	13,576,758	621,097	4,099,176	6,546,497
総務	34,083,104	59,132,495	36,622,489	1,524,032	22,510,006	56,593,110
庁舎等	9,547,635	26,766,697	13,113,369	519,822	13,653,328	23,200,963
その他	24,535,469	32,365,798	23,509,120	1,004,210	8,856,678	33,392,147
合計	411,068,340	1,176,347,420	569,285,049	26,837,922	607,062,371	1,018,130,711

平成27年度 姫路市普通会計貸借対照表 (市民一人当たり)

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部] (市民一人当たり 円)		[負債の部] (市民一人当たり 円)	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	179,443,074 (332,090)
①生活インフラ・国土保全	616,418,640 (1,140,787)	(2) 長期未払金	
②教育	208,428,223 (385,732)	①物件の購入等	
③福祉	20,699,585 (38,308)	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	66,253,397 (122,613)	③その他	
⑤産業振興	39,077,039 (72,319)	長期未払金計	
⑥消防	10,660,717 (19,729)	(3) 退職手当引当金	24,091,980 (44,586)
⑦総務	56,593,110 (104,735)	固定負債合計	203,535,054 (376,676)
有形固定資産合計	1,018,130,711 (1,884,223)		
(2) 売却可能資産	2,020,944 (3,740)	2 流動負債	
公共資産合計	1,020,151,655 (1,887,963)	(1) 翌年度償還予定地方債	18,851,893 (34,889)
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
2 投資等		(3) 未払金	
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,383,500 (4,411)
①投資及び出資金	18,595,369 (34,414)	(5) 賞与引当金	1,999,304 (3,700)
②投資損失引当金	△ 80,000 (△148)	流動負債合計	23,234,697 (43,000)
投資及び出資金計	18,515,369 (34,266)		
(2) 貸付金	1,880,133 (3,480)	負債合計	226,769,751 (419,676)
(3) 基金等			
①退職手当目的基金		[純資産の部]	
②その他特定目的基金	37,016,533 (68,505)	1 公共資産等整備国県補助金等	142,532,251 (263,780)
③土地開発基金	5,000,000 (9,253)	2 公共資産等整備一般財源等	828,695,717 (1,533,642)
④その他定額運用基金	250,000 (463)	3 その他一般財源等	△ 92,693,887 (△171,546)
⑤退職手当組合積立金		4 資産評価差額	5,269,346 (9,752)
基金等計	42,266,533 (78,221)		
(4) 長期延滞債権	4,009,958 (7,421)	純資産合計	883,803,427 (1,635,628)
(5) 回収不能見込額	△ 390,966 (△724)		
投資等合計	66,281,027 (122,664)		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	14,227,283 (26,330)		
②減債基金	1,719,706 (3,183)		
③歳計現金	7,058,110 (13,062)		
現金預金計	23,005,099 (42,575)		
(2) 未収金			
①地方税	1,010,249 (1,870)		
②その他	135,047 (250)		
③回収不能見込額	△ 9,899 (△18)		
未収金計	1,135,397 (2,102)		
流動資産合計	24,140,496 (44,677)		
資産合計	1,110,573,178 (2,055,304)		
		負債・純資産合計	1,110,573,178 (2,055,304)

※ 平成28年3月31日時点の住民基本台帳人口

540,345 人

Ⅱ 普通会計行政コスト計算書

1 普通会計行政コスト計算書の作成手法

この行政コスト計算書は、原則として総務省が公表している「新地方公会計制度実務研究会報告書」の第3部「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」の基準に従い作成したものであり、普通会計バランスシートが基準日における資産、負債等の状況を説明するのに対し、行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務諸表です。

作成手法に関する主な事項は、次のとおりです。

(1) 経常行政コストの範囲

平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職手当引当金繰入等を加えたものです。

(2) 経常行政コストの分類

行政の目的別経費ごとに性質別経費を示しています。性質別経費は大きく「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的コスト」「その他のコスト」の4種類に分類しています。

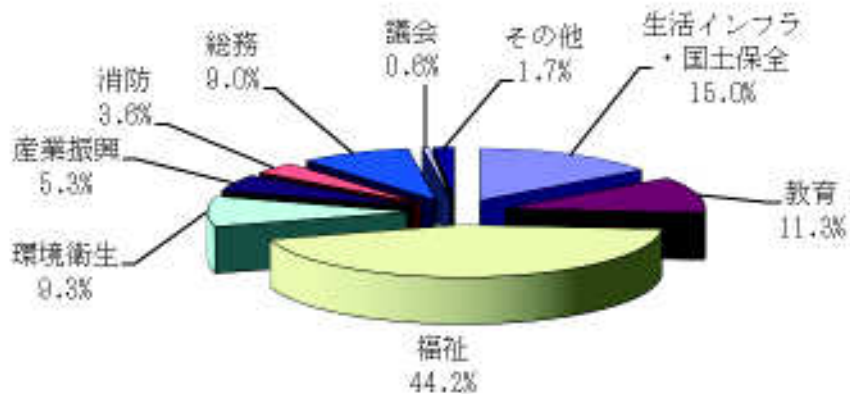
(3) 経常収益

行政コスト計算書は、発生主義に基づいて作成されるため、現年調定額を計上しています。また、収入項目のうち「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄附金」のみを計上し、その他の地方税や国庫（県）支出金などは、行政コスト計算書には計上せず、純資産変動計算書に計上しています。これは、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、地方税や補助金で賄うべきコストがどれだけかを把握するためです。

2 普通会計行政コスト計算書から見た姫路市の状況

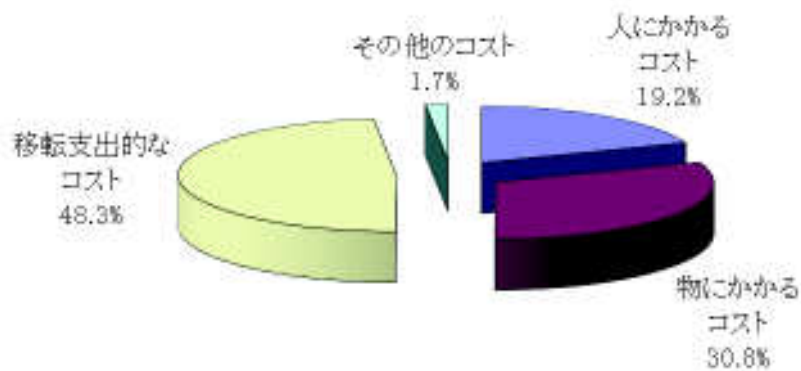
(1) 普通会計行政コストの目的別経費

平成27年度の経常行政コストは1,716億円で、行政目的別では福祉758億円、生活インフラ・国土保全257億円、教育195億円が上位の費目であり、目的別割合は次のグラフのとおりです。



(2) 普通会計行政コストの性質別経費

性質別経費内訳では、人にかかるコスト 330 億円、物にかかるコスト 529 億円、移転支的的なコスト 829 億円、その他のコスト 28 億円となっています。割合は次のグラフのとおりです。



3 分析指標

(1) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

(経常収益)	10,839,595 千円		×	100	=	
(経常行政コスト)	171,605,303 千円					6.3%

本市の受益者負担比率は 6.3%となっています。平均的な値は 2%～8%の間とされており、平均的な水準であるといえます。

(2) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

(経常行政コスト)	171,605,303 千円		×	100	=	
(公共資産)	1,020,151,655 千円					16.8%

本市の行政コスト対公共資産比率は 16.8%となっています。平均的な値は、10%～30%の間とされており、平均的な水準であるといえます。

(3) 行政コスト対税収等比率

行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけの負担が当年度の負担で賄われたかが分かります。

比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）

を表しています。また、比率の数値が 100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

$$\begin{aligned} & \text{行政コスト対税収等比率 (\%)} \\ & = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等)}) \times 100 \end{aligned}$$

$$\frac{(\text{純経常行政コスト}) 160,765,708 \text{千円}}{\ll (\text{一般財源}) 126,674,801 \text{千円} + (\text{補助金等受入}) 40,631,598 \text{千円} \gg} \times 100 = 96.1\%$$

本市の行政コスト対税収等比率は 96.1%となっています。これは一般財源で賄うべき純経常行政コストが 25.9 億円増加したものの、その他行政コスト充当財源増により一般財源が 29 億円増加、県支出金増等により補助金等受入が 30.7 億円増加したことによるものです。これにより翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積するとともに翌年度以降へ引き継ぐ負債を軽減することとなっています。また、平均的な値は 90%~110%の間とされており、本市は平均的な水準であるといえます。

(4) 市民一人当たり行政コスト計算書【参考資料 2 (17P)】

行政コスト計算書の各項目の数字を市民一人当たりで算出しています。

算定に用いる人口は、年度末時点の住民基本台帳人口としています。

市民一人当たりの経常行政コストは 317,585 円となっており、この平均的な値は 20 万円~50 万円とされていることから、本市は平均的な水準であるといえます。

前年度より 8,884 円増加していますが、これは社会保障給付の増等によるものであり、今後も福祉にかかるコスト増加が見込まれることから、その推移を注視する必要があります。

平成27年度 姫路市普通会計行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	29,783,096	17.4%	3,097,144	6,174,257	4,734,877	3,220,047	1,315,778	4,172,780	6,229,013	839,200		
	(2)退職手当引当金繰入等	1,196,551	0.7%	147,046	228,052	197,542	152,132	62,301	196,497	204,412	8,569		
	(3)賞与引当金繰入額	1,999,304	1.2%	207,908	414,471	317,847	216,158	88,326	280,114	418,146	56,334		
	小計	32,978,951	19.2%	3,452,098	6,816,780	5,250,266	3,588,337	1,466,405	4,649,391	6,851,571	904,103		
2	(1)物件費	24,772,717	14.4%	1,730,832	4,922,645	3,558,968	6,827,811	1,743,384	501,642	5,357,421	103,006		27,008
	(2)維持補修費	1,308,888	0.8%	758,974	190,821	86,977	117,269	40,182	16,023	98,642			
	(3)減価償却費	26,837,922	15.6%	12,725,055	5,542,668	842,182	3,885,440	1,604,068	714,477	1,524,032			
	小計	52,919,527	30.8%	15,214,861	10,656,134	4,488,127	10,830,520	3,387,634	1,232,142	6,980,095	103,006		27,008
3	(1)社会保障給付	49,865,463	29.1%		1,405,116	47,900,496	559,851						
	(2)補助金等	5,805,380	3.4%	△ 362,686	547,695	1,371,271	581,415	1,856,014	137,738	1,638,951	34,982		
	(3)他会計等への支出額	23,354,042	13.6%	7,041,776		15,649,147	402,680	260,439					
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,833,950	2.2%	327,225	47,991	1,132,900	61,277	2,113,903	82,824	67,830			
	小計	82,858,835	48.3%	7,006,315	2,000,802	66,053,814	1,605,223	4,230,356	220,562	1,706,781	34,982		
4	(1)支払利息	2,390,624	1.4%								2,390,624		
	(2)回収不能見込計上額	457,366	0.3%									457,366	
	(3)その他行政コスト												
	小計	2,847,990	1.7%								2,390,624	457,366	
経常行政コスト a	171,605,303		25,673,274	19,473,716	75,792,207	16,024,080	9,084,395	6,102,095	15,538,447	1,042,091	2,390,624	457,366	27,008
(構成比率)			15.0%	11.3%	44.2%	9.3%	5.3%	3.6%	9.0%	0.6%	1.4%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	8,809,567		840,715	563,738	913,195	1,246,344	912,411	25,171	537,981		137,187		718,673	2,914,152
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,030,028		198,403	435	1,095,146	172	21,881	460,265	60,629					193,097
経常収益合計 (b+c) d	10,839,595		1,039,118	564,173	2,008,341	1,246,516	934,292	485,436	598,610		137,187		718,673	3,107,249
d/a	6.32%		4.0%	2.9%	2.6%	7.8%	10.3%	8.0%	3.9%		5.7%		2661.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	160,765,708		24,634,156	18,909,543	73,783,866	14,777,564	8,150,103	5,616,659	14,939,837	1,042,091	2,253,437	457,366	△ 691,665	△ 3,107,249

平成27年度 姫路市普通会計行政コスト計算書 (市民一人当たり)

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	55,119	17.4%	5,732	11,426	8,763	5,959	2,435	7,723	11,528	1,553		
	(2)退職手当引当金繰入等	2,214	0.7%	272	422	365		282	115	378	16		
	(3)賞与引当金繰入額	3,700	1.2%	385	767	588		400	164	518	774	104	
	小計	61,033	19.2%	6,389	12,615	9,716	6,641	2,714	8,605	12,680	1,673		
2	(1)物件費	45,846	14.4%	3,203	9,110	6,586	12,636	3,227	928	9,915	191		50
	(2)維持補修費	2,423	0.8%	1,405	353	161	217	74	30	183			
	(3)減価償却費	49,668	15.6%	23,550	10,258	1,559	7,191	2,968	1,322	2,820			
	小計	97,937	30.8%	28,158	19,721	8,306	20,044	6,269	2,280	12,918	191		50
3	(1)社会保障給付	92,284	29.1%		2,600	88,648	1,036						
	(2)補助金等	10,744	3.4%	△ 671	1,014	2,537	1,076	3,435	255	3,033	65		
	(3)他会計等への支出額	43,221	13.6%	13,032		28,962	745	482					
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	7,095	2.2%	605	89	2,097	113	3,912	153	126			
	小計	153,344	48.3%	12,966	3,703	122,244	2,970	7,829	408	3,159	65		
4	(1)支払利息	4,424	1.4%								4,424		
	(2)回収不能見込計上額	847	0.3%									847	
	(3)その他行政コスト												
	小計	5,271	1.7%								4,424	847	
経常行政コスト a	317,585		47,513	36,039	140,266	29,655	16,812	11,293	28,757	1,929	4,424	847	50
(構成比率)			15.0%	11.3%	44.2%	9.3%	5.3%	3.6%	9.1%	0.6%	1.4%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	16,304		1,556	1,043	1,690	2,307	1,688	47	996		254		1,330	5,393
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,757		367	1	2,027		41	852	112					357
経常収益合計 (b+c) d	20,061		1,923	1,044	3,717	2,307	1,729	899	1,108		254		1,330	5,750
d/a	6.32%		4.0%	2.9%	2.6%	7.8%	10.3%	8.0%	3.9%		5.7%		2660.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	297,524		45,590	34,995	136,549	27,348	15,083	10,394	27,649	1,929	4,170	847	△ 1,280	△ 5,750

※ 平成28年3月31日時点の住民基本台帳人口

540,345 人

Ⅲ 普通会計純資産変動計算書

1 普通会計純資産変動計算書の作成手法

この純資産変動計算書は、原則として総務省が公表している「新地方公会計制度実務研究会報告書」の第3部「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」の基準に従い作成したものであり、バランスシートの「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。また、純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かることになります。

2 普通会計純資産変動計算書から見た姫路市の状況

(1) 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。

本市の純資産の増減状況を見ると、純経常行政コストで1,608億円の費用を要していますが、一般財源及び補助金等受入の財源が合計1,710億円になるため、これだけで差引き102億円の財源超過になっています。

(2) 臨時損益

臨時的な要因によるコストや収入として、災害復旧事業費と公共資産除売却損益などが発生しています。

(3) 科目振替

純資産の増減はないが、各科目間で財源の移動があった場合は、科目振替でその内訳を見ることができます。

科目振替の代表的なものとして「減価償却による財源増」がありますが、これは償却資産の財源である「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」が減価償却分だけ減少し、その分が「その他一般財源等」に振り替えられたものであり、268億円は普通会計行政コスト計算書の減価償却費と一致します。

それとは反対に、新たな公共資産の整備と貸付金・出資金等への財源投入として「その他一般財源等」から「公共資産整備」や「貸付金・出資金等」への資産形成

に投入された一般財源等の金額が分かります。

また、地方債償還に伴う財源振替は、公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債を償還するということは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということとなります。従って、公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額を「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」へ振り替える必要があります。

本市では、社会資本整備の財源として発行していた地方債 135 億円を一般財源で償還したため、これが「公共資産等整備一般財源等」として拘束されていたことを表しています。

平成27年度 姫路市普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	872,654,568	143,366,743	815,655,944	△ 91,758,097	5,389,978
純経常行政コスト	△ 160,765,708			△ 160,765,708	
一般財源					
地方税	95,814,313			95,814,313	
地方交付税	15,129,044			15,129,044	
その他行政コスト充当財源	15,731,444			15,731,444	
補助金等受入	44,419,144	3,787,546		40,631,598	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 34,813			△ 34,813	
公共資産除売却損益	697,429			697,429	
投資損失				0	
その他の臨時損益	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			13,440,363	△ 13,440,363	
公共資産処分による財源増		0	△ 87,461	366,099	△ 278,638
貸付金・出資金等への財源投入			13,449,748	△ 13,449,748	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 14,752	△ 5,078,540	5,093,292	
減価償却による財源増		△ 4,607,286	△ 22,230,636	26,837,922	
地方債償還に伴う財源振替			13,546,299	△ 13,546,299	
資産評価替えによる変動額	158,006				158,006
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	883,803,427	142,532,251	828,695,717	△ 92,693,887	5,269,346

IV 普通会計資金収支計算書

1 普通会計資金収支計算書の作成手法

この資金収支計算書は、原則として総務省が公表している「新地方公会計制度実務研究会報告書」の第3部「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」の基準に従い作成したものであり、歳計現金の出入りの情報を性質の異なる「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて、一会計年度における行政活動の状況を資金の流れから説明する財務書類です。

2 普通会計資金収支計算書から見た姫路市の状況

(1) 経常的収支の状況

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入を計上しており、日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

本市の支出額は多い順に、社会保障給付 499 億円、人件費 329 億円、物件費 248 億円で、経常的な支出の合計は 1,352 億円となっています。それに対して収入額は、地方税 960 億円、国県補助金等 395 億円、地方交付税 151 億円となっており、合計 1,853 億円の経常的な収入があります。これにより、経常的収支差額は 501 億円となり、公共資産整備や地方債償還などに充当することになります。

(2) 公共資産整備収支の状況

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金などによる収入を計上しており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されます。

支出には、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金や補助費等のうち建設費に充てられるものを計上しています。

本市では大部分が自団体で行う公共資産整備に係る支出であり、300 億円を計上しています。合計では 346 億円が公共資産整備のために支出していることが分かります。

一方、収入には、公共資産整備支出の財源となった国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額などを計上しています。

本市の収入合計額は 167 億円で地方債発行額 111 億円などを計上しています。

この結果、公共資産整備収支の額は 179 億円の赤字となっていますが、これは

経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

(3) 投資・財務的収支の状況

投資・財務的収支の部には、出資、貸付、基金の積立、地方債の償還などによる支出とその財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入を計上しており、投資活動や地方債（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されます。

支出には、地方債の償還額、他会計の借入金返済に充当するための繰出金や補助金、他団体等に対する出資、貸付金、基金への積立額を計上しています。

本市の合計支出額は 392 億円で、地方債償還額 208 億円、貸付金 45 億円、他会計等への公債費充当財源繰出支出 97 億円などとなっています。

一方、収入には、支出の財源となった国県補助金等の他、貸付金の回収額や公共資産の売却収入を計上しています。

本市の合計収入額は 66 億円で、貸付金回収額 46 億円などとなっています。

この結果、投資・財務的収支差額は 326 億円の赤字となっており、これは一般財源で賄われていることとなります。

(4) 当年度の歳計現金の増減

経常的収支差額 501 億円を公共資産整備収支差額△179 億円及び投資・財務的収支差額△326 億円に補てんすると、平成 27 年度末の全体収支は 4 億円の赤字となります。

これを前年度末の現金残高（期首歳計現金残高）75 億円から差し引くと、平成 27 年度末の現金残高（期末歳計現金残高）は、71 億円となります。

(5) 基礎的財政収支に関する情報

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスは、「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多く、重要な指標とされています。

収入総額	208,648,782 千円
地方債発行額	△ 19,872,900 千円
（うち臨時財政対策債発行額）	(8,319,000) 千円
財政調整基金等取崩額	0 千円
支出総額	△ 209,064,755 千円
地方債元利償還額	23,239,240 千円
（うち臨時財政対策債元利償還額）	(6,697,527) 千円
財政調整基金等積立額	53,950 千円
基礎的財政収支	3,004,317 千円
基礎的財政収支(臨時財政対策債を除く)	(4,625,790) 千円

本市の27年度のプライマリーバランスは、+30億円となっており、健全で持続可能な財政運営であるといえます。

平成27年度 姫路市普通会計資金収支計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	32,947,495
物件費	24,772,717
社会保障給付	49,865,463
補助金等	5,805,380
支払利息	2,390,624
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	18,068,882
その他支出	1,343,701
支 出 合 計	135,194,262
地方税	95,986,971
地方交付税	15,129,044
国県補助金等	39,518,918
使用料・手数料	8,087,752
分担金・負担金・寄附金	1,762,959
諸収入	1,981,964
地方債発行額	8,323,800
基金取崩額	612,534
その他収入	13,882,619
収 入 合 計	185,286,561
経 常 的 収 支 額	50,092,299

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	30,005,687
公共資産整備補助金等支出	3,833,950
他会計等への建設費充当財源繰出支出	794,133
支 出 合 計	34,633,770
国県補助金等	4,900,226
地方債発行額	11,157,800
基金取崩額	282,157
その他収入	431,631
収 入 合 計	16,771,814
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 17,861,956

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	4,485,567
基金積立額	4,181,048
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	9,719,410
地方債償還額	20,850,698
支 出 合 計	39,236,723
国県補助金等	0
貸付金回収額	4,634,898
基金取崩額	0
地方債発行額	391,300
公共資産等売却収入	767,132
その他収入	797,077
収 入 合 計	6,590,407
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 32,646,316

当年度歳計現金増減額	△ 415,973
期首歳計現金残高	7,474,083
期末歳計現金残高	7,058,110

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は25,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,082千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

臨時財政対策債については、実質的には交付税の振り替わりであることから、臨時財政対策債を除いた数値もカッコ書きで算出しています。

収入総額	208,648,782	千円
地方債発行額	△ 19,872,900	千円
(うち臨時財政対策債発行額)	(8,319,000)	千円
財政調整基金等取崩額	0	千円
支出総額	△ 209,064,755	千円
地方債元利償還額	23,239,240	千円
(うち臨時財政対策債元利償還額)	(6,697,527)	千円
財政調整基金等積立額	53,950	千円
基礎的財政収支	3,004,317	千円
基礎的財政収支(臨時財政対策債を除く)	(4,625,790)	千円

V 平成 27 年度と平成 26 年度の比較（普通会計）

① 平成 27 年度と平成 26 年度の普通会計バランスシート比較

前年度と比較して次のように増減しました。

資 産： 95 億円の増加
 負 債： 16 億円の減少
 純資産： 111 億円の増加

(単位：億円)

区 分	27 年度	26 年度	増 減
【資産の部】	11,106	11,011	95
1 公共資産	10,202	10,177	25
(1) 有形固定資産			
建物など	6,071	6,075	△4
土地	4,111	4,082	29
(2) 売却可能資産	20	20	0
2 投資等	663	587	76
3 流動資産	241	247	△6
【負債の部】	2,268	2,284	△16
1 地方債	1,983	1,993	△10
2 未払金	0	0	0
3 退職手当引当金	265	275	△10
4 賞与引当金	20	16	4
【純資産の部】	8,838	8,727	111

資産の部では、公共資産のうち、有形固定資産について、建物などへの投資（施設整備）が、減価償却費の金額を下回ったために 4 億円の減、土地については道路・街路、公園等で 29 億円の増となりました。また、投資等については 21 世紀都市創造基金の積立などにより 76 億円の増となり、資産の部全体では 95 億円の増となっています。

負債の部では、繰上償還等により地方債が 10 億円の減、退職手当引当金の 10 億円減などにより、全体として 16 億円の減となっています。

その結果、純資産は、111 億円の増となり、施設・インフラの整備に対して借金（負債）に過度に頼らず、堅実な資産形成を行ってきたといえます。

② 平成 27 年度と平成 26 年度の普通会計行政コスト計算書比較

(単位：億円)

項 目	27 年度	26 年度	増減
人にかかるコスト 人件費や退職手当引当繰入など	330	315	15
物に係るコスト 物件費、維持修繕費や減価償却費	529	511	18
移転支出的なコスト 社会保障給付や補助金など	829	811	18
その他のコスト 公債費（支払利子）など	28	34	△6
経常行政コスト合計 (a)	1,716	1,671	45
(事業に対する受益者負担)			
使用料、手数料など	88	67	21
負担金など	20	22	△2
経常収益合計 (b)	108	89	19
純経常行政コスト (a) - (b)	1,608	1,582	26

全体の 19.2%程度を占める人にかかるコストは、退職手当引当金繰入の増などにより、前年度比 15 億円の増となりました。

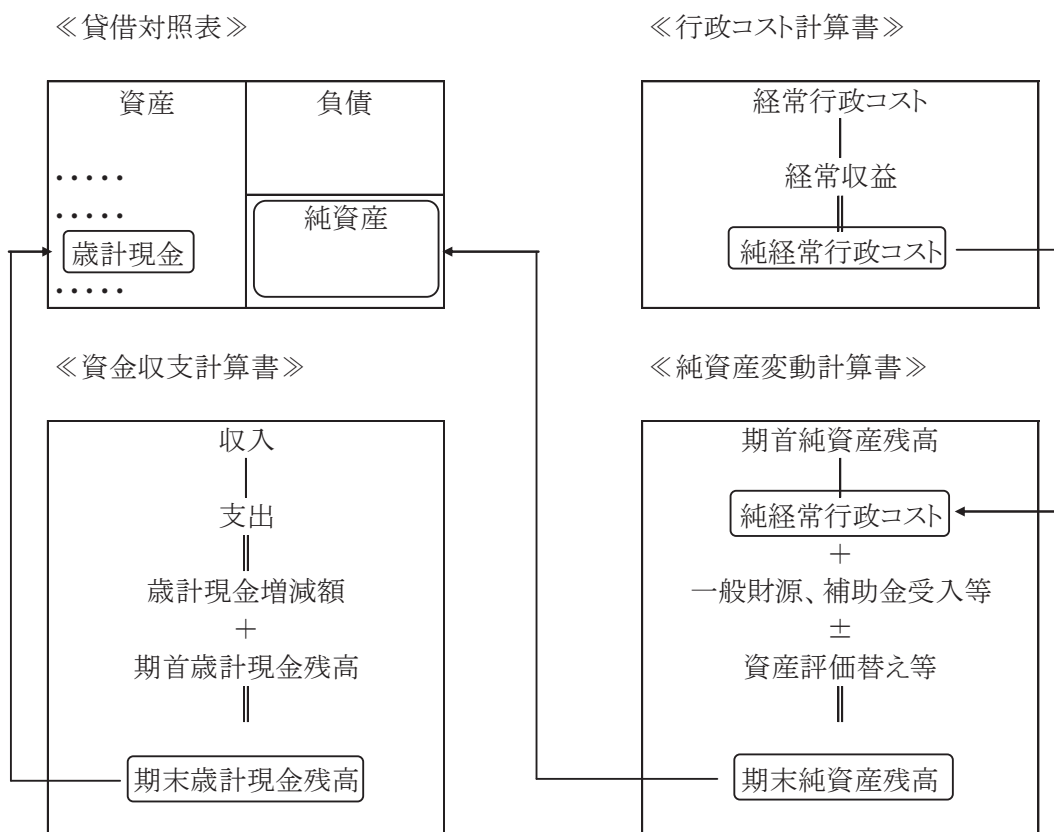
物にかかるコストについては、マイナンバー制度に伴うシステム改修や国勢調査の実施などによる物件費の増などにより、前年度比 18 億円の増となっています。

移転支出的なコストについては、認定こども園に対する社会保障給付の増、他会計等への支出額の増などにより、前年度比 18 億円の増となり、経常行政コスト全体で 45 億円の増となっています。

経常収益は、使用料、手数料などの増により全体で 19 億円の増、差し引き純経常行政コストは 26 億円の増となりました。

VI 財務書類 4表の関係

財務書類は4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したのが次の図です。



貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。純資産変動計算書における純資産変動要因の主なものは、純経常行政コスト（純資産のマイナス要因）と一般財源、補助金受入等（純資産のプラス要因）で、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回れば純資産が減少し、逆に、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回れば純資産が増加することになります。

貸借対照表は、左側が財産、右側が財源となっており、必ず左側の合計額と右側の合計額とが一致するので、純資産が減少するということは、資産が減少するか、あるいは負債が増加することになります。逆に、純資産が増加することとは、資産が増加するか、あるいは負債が減少することになります。すなわち、純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回る（一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきれない）ということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来世代の負担である負債を

増加させる結果になります。逆に、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回る（一般財源及び補助金等で純行政コストを賄いきったうえで余剰が生じる）ということは、将来世代への資産をさらに蓄積するか、あるいは将来世代の負担である負債を減少させる結果になります。

また、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

最後に、資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上している歳計現金の増減明細ということになります。

Ⅶ 連結財務諸表

1 連結財務諸表の作成手法

この連結財務諸表は、原則として総務省が公表している「新地方公会計制度実務研究会報告書」の第3部「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」の基準に従い作成したものです。

作成手法に関する主な事項は、次のとおりです。

(1) 対象会計範囲

① 普通会計

② 公営企業法適用の企業会計

- ・ 水道事業会計
- ・ 都市開発整備事業会計
- ・ 下水道事業会計

※ 平成 23 年度に下水道事業特別会計及び水洗便所普及奨励事業特別会計が企業会計となり、コミュニティ・プラント事業特別会計と統合

③ 公営企業法非適用の企業会計

- ・ 市場事業（卸売市場事業特別会計）

※ 駐車場事業特別会計は平成 24 年度末をもって廃止

※ 集落排水事業特別会計は平成 26 年度に下水道事業会計と統合

※ 食肉センター事業特別会計は平成 26 年度末をもって廃止

④ その他の特別会計

- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計

※ 老人保健医療事業特別会計は平成 22 年度末をもって廃止

⑤ 一部事務組合及び広域連合【参考資料 3（42P）】

- ・ にしはりま環境事務組合
- ・ 姫路福崎斎苑施設事務組合
- ・ 中播衛生施設事務組合
- ・ くれさか環境事務組合
- ・ 中播農業共済事務組合
- ・ 兵庫県競馬組合
- ・ 兵庫県後期高齢者医療広域連合

※ 宍粟環境事務組合は平成 24 年度末をもって廃止

※ 「市川町外三ヶ市町共有財産事務組合」及び「加古川市外二市共有公会堂事務組合」については、経費負担がないことから連結対象団体に含めないものとしてしています。

⑥ 地方公社【参考資料4（43P）】

該当なし

※ 姫路市土地開発公社は、平成25年10月10日をもって解散

⑦ 第三セクター（外郭団体）【参考資料4（43P）】

- ・ （一財）姫路市まちづくり振興機構
 - ・ 姫路ウォーターフロント（株）
 - ・ （公財）姫路市救急医療協会
 - ・ （公財）姫路・西はりま地場産業センター
 - ・ （公財）姫路市中小企業共済センター
- ※ （財）姫路市まちづくり振興機構は、平成25年4月1日より一般財団法人化され、（一財）姫路市まちづくり振興機構になっています。
- ※ （財）姫路市救急医療協会は、平成25年4月1日より公益財団法人化され、（公財）姫路市救急医療協会となっています。
- ※ （財）西播地域地場産業振興センターは、平成25年4月1日より公益財団法人化され、（公財）姫路・西はりま地場産業センターとなっています。
- ※ （財）姫路市中小企業共済センターは、平成24年4月1日より公益財団法人化され、（公財）姫路市中小企業共済センターとなっています。
- ※ 平成23年度に（財）姫路市障害者職業自立センターは（社会福祉）姫路市社会福祉事業団に統合されたので、連結対象から除いています。
- ※ 外郭団体においては、出資比率25%以上50%未満の団体（「イーグレ姫路管理（株）」「アイシーエス姫路市ウェルフェア（株）」「（株）姫路ポートセンター」）が、原則連結対象団体となりますが、役員のうち市関係者の構成比率が過半数を超えていないため、連結対象団体に含めていません。その結果、出資比率が50%以上の団体との連結となっています。

(2) 作成基準日

平成27年度（平成28年3月31日）を作成基準日としています。

ただし、①普通会計、③公営企業法非適用の企業会計、④その他特別会計、⑤一部事務組合及び広域連合については、出納整理期間（平成28年4月1日から5月31日まで）があるため、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。また、⑦の一部団体については、会計期間が異なる団体（4月30日）がありますが、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

原則として、昭和 44 年度以降の普通会計決算統計、公営企業会計決算統計、第三セクター経営状況説明書及び決算関連書類等のデータを基礎数値としています。

(4) 連結手法

原則として、各会計、団体及び法人の個別財務書類の数値を基礎として、必要に応じ読替、修正及び相殺消去を行っています。

また、一部事務組合については、適切な負担割合等に応じて比例連結を行っています。

主な調整内容は、以下のとおりです。

① 決算書類の科目の読替【参考資料 5 (44P)】

なお、各会計及び各団体の有形固定資産の区分については、各会計及び各団体の業務内容等に応じ、別紙参考資料のとおり科目を区分しています。

② 出納整理期間中の現金の受払い等の修正

連結対象法人等には、出納整理期間を持つ会計・団体（普通会計等）と持たない会計・団体・法人（公営企業会計、第 3 セクター等）が混在しているため、出納整理期間の定めがある会計・団体と、定めのない会計・団体・法人との間で取引があり、出納整理期間中に前年度に帰属する資金の授受がある場合には、当該決算年度末に現金受け払い等が終了したものとして調整しています。

③ 相殺消去

各会計間において、以下の内容について相殺消去を行っています。

- ・投資と資本
- ・貸付金、借入金等の債権債務
- ・補助金支出と補助金収入
- ・会計間の繰入れ、繰出し
- ・資産購入と売却
- ・委託料の支払と受取
- ・利息の支払と受取

2 連結財務諸表から見た姫路市の状況

(1) 連結バランスシート

普通会計の資産に対する負債と純資産の割合はおよそ 2 : 8 ですが、外郭団体まで含めた姫路市の資産に対する負債と純資産の割合はおよそ 3 : 7 です。

普通会計バランスシートと連結バランスシートを比較すると、次のようになります。

(単位:億円)

項 目	普通会計 BS A	連結 BS B	連単倍率 (B/A)
資産合計	11,106	15,028	1.35
(公共資産) ア	10,202	13,826	1.36
負債合計	2,268	3,914	1.73
(地方債残高) イ	1,983	3,503	1.77
純資産合計 ウ	8,838	11,114	1.26
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (ウ/ア)	86.6%	80.4%	-
社会資本形成の将来世代負担比率 (イ/ア)	19.4%	25.3%	-

上の表から、次のことが分かります。

資産については、普通会計が 1 兆 1,106 億円に対し、連結が 1 兆 5,028 億円で、連単倍率が 1.35 倍となっています。また、負債においては、普通会計が 2,268 億円に対して連結が 3,914 億円で、連単倍率が 1.73 倍となっています。このように、普通会計と連結を比較した場合、資産に比べて負債の差が大きくなっています。つまり、連結の方が社会資本形成の過去及び現世代負担比率より将来世代負担比率の方が高い数値となっており、将来世代による負担が高いことが分かります。これは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、市債の償還年限が普通会計よりも長いことが要因です。

(2) 連結行政コスト計算書

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

$$\frac{\text{(経常収益)} \quad 118,198,528 \text{ 千円}}{\text{(経常行政コスト)} \quad 335,029,884 \text{ 千円}} \times 100 = 35.3\%$$

連結ベースで見ると、受益者負担比率（経常収益÷経常行政コスト）は、35.3%となっています。連結対象には、受益者の負担に基づく独立採算を原則としている事業が多いことから、普通会計単独よりも、受益者負担比率が大幅に高くなっています。

(3) 連結純資産変動計算書

純経常行政コスト 2,168 億円に対して、各特別会計等の補助金等も含めた経常的な財源が 2,237 億円（一般財源+補助金等受入）あり、純経常行政コストの額をカバーしていることから、借金（負債）に頼らずに着実に資産形成を進めているといえます。

(4) 連結資金収支計算書

経常的収支の黒字で公共資産整備収支、投資・財務的収支の赤字を賄っていますが、全体では現金残高は 24 億円の減となっています。これは、連結対象事業のうち、社会保障給付などの経常的支出増加等により、介護保険事業特別会計において 10 億円減、国民健康保険事業特別会計において 7 億円減などの資金の減少要因があったことによるものです。

3 姫路市の連結財務 4 表

姫路市の財務 4 表を次頁以降に掲載しています。なお、参考資料として「連結貸借対照表内訳表」「一部事務組合及び広域連合の概要」「地方公社及び外郭団体の概要」「資産の部（有形固定資産）科目対応表」も掲載しています。

平成27年度姫路市連結財務諸表

平成27年度 姫路市連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	869,560,291	①普通会計地方債	179,443,074
②教育	208,585,467	②公営事業地方債	139,960,221
③福祉	20,699,752	地方公共団体計	319,403,295
④環境衛生	150,466,803	(2) 関係団体	
⑤産業振興	53,692,099	①一部事務組合・広域連合地方債	409,306
⑥消防	10,660,717	②地方三公社長期借入金	
⑦総務	56,595,007	③第三セクター等長期借入金	859,920
⑧収益事業	321,827	関係団体計	1,269,226
⑨その他		(3) 長期未払金	17,502
有形固定資産合計	1,370,581,963	(4) 引当金	30,938,492
(2) 無形固定資産	9,882,645	(うち退職手当等引当金)	26,894,958
(3) 売却可能資産	2,137,907	(うちその他の引当金)	4,043,534
公共資産合計	1,382,602,515	(5) その他	56,286
2 投資等		固定負債合計	351,684,801
(1) 投資及び出資金	11,110,682	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,886,520	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	53,849,980	①地方公共団体	30,616,274
(4) 長期延滞債権	5,385,312	②関係団体	267,927
(5) その他	910,209	翌年度償還予定額計	30,884,201
(6) 回収不能見込額	△ 713,443	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	650,000
投資等合計	72,429,260	(3) 未払金	2,732,701
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,536,500
(1) 資金	39,392,638	(5) 賞与引当金	2,205,499
(2) 未収金	4,249,688	(6) その他	669,124
(3) 販売用不動産	2,722,962	流動負債合計	39,678,025
(4) その他	1,422,224	負債合計	391,362,826
(5) 回収不能見込額	△ 9,899	純資産合計	1,111,446,562
流動資産合計	47,777,613	負債及び純資産合計	1,502,809,388
4 繰延勘定			
資産合計	1,502,809,388		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	7,727,683 千円
②債務保証又は損失補償	15,346,300 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	14,100,000 千円)
③その他	24,536,290 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち193,473,695千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は411,803,841千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は571,830,129千円です。

連結行政コスト計算書

〔自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	33,350,678	10.0%	4,044,784	6,321,051	5,669,168	4,215,496	1,595,035	4,172,780	6,492,925	839,439			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,542,108	0.5%	116,173	228,052	166,781	166,835	454,859	196,497	204,342	8,569			0
	(3)賞与引当金繰入額	2,136,785	0.6%	207,173	414,471	371,109	290,000	99,121	280,114	418,463	56,334			0
	小計	37,029,571	11.1%	4,368,130	6,963,574	6,207,058	4,672,331	2,149,015	4,649,391	7,115,730	904,342			0
2	(1)物件費	36,154,000	10.8%	5,397,904	4,880,635	5,032,369	11,737,724	2,985,444	501,642	5,488,100	103,174			27,008
	(2)維持補修費	2,138,733	0.6%	1,188,523	204,949	88,360	426,747	107,430	16,023	106,701	0			
	(3)減価償却費	41,150,976	12.3%	22,400,459	5,552,710	847,062	7,840,234	2,261,154	714,477	1,534,880	0			
	小計	79,443,709	23.7%	28,986,886	10,638,294	5,967,791	20,004,705	5,354,028	1,232,142	7,129,681	103,174	0		27,008
3	(1)社会保障給付	180,983,725	54.0%		1,405,116	179,017,609	561,000							
	(2)補助金等	32,494,288	9.7%	513,557	555,537	27,593,358	174,650	1,800,866	137,738	1,683,600	34,982			0
	(3)他会計等への支出額	△ 8,567,161	-2.6%	△ 4,346,544	0	△ 3,899,762	△ 321,338	483	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	3,833,950	1.1%	327,225	47,991	1,132,900	61,277	2,113,903	82,824	67,830	0			0
	小計	208,744,802	62.3%	△ 3,505,762	2,008,644	203,844,105	475,589	3,915,252	220,562	1,751,430	34,982			0
4	(1)支払利息	6,134,209	1.8%									6,134,209		
	(2)回収不能見込計上額	934,282	0.3%										934,282	
	(3)その他行政コスト	2,743,311	0.8%	346,127	14,618	2,210,897	△ 2,990	73,448	0	101,211	0			0
	小計	9,811,802	2.9%	346,127	14,618	2,210,897	△ 2,990	73,448	0	101,211	0	6,134,209	934,282	0
経常行政コスト a	335,029,884		30,195,381	19,625,130	218,229,851	25,149,635	11,491,743	6,102,095	16,098,052	1,042,498	6,134,209	934,282	27,008	
(構成比率)			9.0%	5.9%	65.1%	7.5%	3.4%	1.8%	4.8%	0.3%	1.8%	0.3%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	8,853,834		840,715	563,738	913,195	1,290,611	912,411	25,171	537,981	0	137,187		718,673	2,914,152
2	分担金・負担金・寄附金	68,743,801		260,455	785	67,096,261	624,582	38,230	460,265	60,636	0	0		0	202,587
3	保険料	23,783,028				23,783,028									
4	事業収益	19,016,859		9,368,191	187,826	0	8,521,074	611,079	0	328,689	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	△ 2,198,994		△ 855,016	2,221	△ 3,605,977	213,402	2,040,364	0	6,012	0			0	
	経常収益 b	118,198,528		9,614,345	754,570	88,186,507	10,649,669	3,602,084	485,436	933,318	0	137,187	0	718,673	3,116,739
	b/a	35.3%		31.8%	3.8%	40.4%	42.3%	31.3%	8.0%	5.8%	0.0%	2.2%	0.0%	2661.0%	
	(差引)純経常行政コスト a-b	216,831,356		20,581,036	18,870,560	130,043,344	14,499,966	7,889,659	5,616,659	15,164,734	1,042,498	5,997,022	934,282	△ 691,665	△ 3,116,739

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,100,398,632
純経常行政コスト	△ 216,831,356
一般財源	
地方税	95,814,313
地方交付税	15,129,044
その他行政コスト充当財源	15,741,879
補助金等受入	97,015,215
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 34,813
公共資産除売却損益	523,716
投資損失	0
収益事業純損失	401
その他	54,460
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	260,221
無償受贈資産受入	169,542
その他	3,268,324
経費負担割合変更に伴う差額	△ 63,016
期末純資産残高	1,111,446,562

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	37,361,478
物件費	37,578,500
社会保障給付	180,983,724
補助金等	32,512,353
支払利息	6,134,209
その他支出	5,044,550
支出合計	299,614,814
地方税	95,986,971
地方交付税	15,129,044
国県補助金等	94,581,925
使用料・手数料	8,133,778
分担金・負担金・寄附金	68,119,980
保険料	23,546,473
事業収入	20,943,113
諸収入	2,456,202
地方債発行額	8,324,475
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	△ 10,000
基金取崩額	1,638,947
その他収入	14,837,492
収入合計	353,688,400
経常的収支額	54,073,586

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	36,398,302
公共資産整備補助金等支出	3,833,950
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	58,978
支出合計	40,291,230
国県補助金等	5,649,667
地方債発行額	13,708,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	342,944
その他収入	858,812
収入合計	20,559,523
公共資産整備収支額	△ 19,731,707

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,000,501
貸付金	4,485,567
基金積立額	5,875,544
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	32,737,836
長期借入金返済額	214,980
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	3,072,470
その他支出	9,571
支出合計	47,396,469
国県補助金等	0
貸付金回収額	5,635,083
基金取崩額	14,227
地方債発行額	391,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	787,798
収益事業純収入	3,137,966
その他収入	829,132
収入合計	10,795,506
投資・財務的収支額	△ 36,600,963

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 2,259,084
期首資金残高	41,788,069
経費負担割合変更に伴う差額	△ 136,347
期末資金残高	39,392,638

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

項 目	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		公営企業会計				
		A	水道	都市開発整備	下水道	市場
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	616,418,640		113	251,917,790		251,917,903
②教育	208,428,223					
③福祉	20,699,585					
④環境衛生	66,253,397	64,317,375		17,041,093		81,358,468
⑤産業振興	39,077,039			12,255,512	2,016,774	14,272,286
⑥消防	10,660,717					
⑦総務	56,593,110					
⑧収益事業						
⑨その他						
地方公共団体計	1,018,130,711	64,317,375	113	281,214,395	2,016,774	347,548,657
(2) 無形固定資産		71,508	29,256	9,732,771		9,833,535
(3) 売却可能資産	2,020,944	116,963				116,963
公共資産合計	1,020,151,655	64,505,846	29,369	290,947,166	2,016,774	357,499,155
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	18,515,369			7,377		7,377
(2) 貸付金	1,880,133			5,115		5,115
(3) 基金等	42,266,533	851,271				851,271
(4) 長期延滞債権	4,009,958	104,551		122,672	4,624	231,847
(5) その他						
(6) 回収不能見込額	△ 390,966	△ 585		△ 76,003	△ 2	△ 76,590
投資等合計	66,281,027	955,237		59,161	4,622	1,019,020
3. 流動資産						
(1) 資金	23,005,099	3,980,499	2,774,813	1,869,347	226,927	8,851,586
(2) 未収金	1,145,296	1,659,327	1,359	1,407,970		3,068,656
(3) 販売用不動産			2,722,962			2,722,962
(4) その他		1,210,475	57,000	15,479		1,282,954
(5) 回収不能見込額	△ 9,899					
流動資産合計	24,140,496	6,850,301	5,556,134	3,292,796	226,927	15,926,158
4. 繰延勘定						
資産合計	1,110,573,178	72,311,384	5,585,503	294,299,123	2,248,323	374,444,333
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	179,443,074					
②公営事業地方債		17,730,467		121,623,665	556,498	139,910,630
地方公共団体計	179,443,074	17,730,467		121,623,665	556,498	139,910,630
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債						
②地方三公社長期借入金						
③第三セクター等長期借入金						
関係団体計						
(3) 長期未払金						
(4) 引当金	24,091,980	1,073,302	41,048	908,037	163,158	2,185,545
(うち 退職手当等引当金)	24,091,980	913,002	41,048	908,037	163,158	2,025,245
(うち その他の引当金)		160,300				160,300
(5) その他						
(うち 他会計借入金)						
固定負債合計	203,535,054	18,803,769	41,048	122,531,702	719,656	142,096,175
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	18,851,893	1,136,758		10,529,681	84,246	11,750,685
②関係団体						
翌年度償還予定額計	18,851,893	1,136,758		10,529,681	84,246	11,750,685
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)						
(3) 未払金		1,158,592	292	1,525,062		2,683,946
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,383,500	102,000		51,000		153,000
(5) 賞与引当金	1,999,304	73,527	1,422	65,636	8,516	149,101
(6) その他		287,812	238,767	32,180		558,759
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)						
流動負債合計	23,234,697	2,758,689	240,481	12,203,559	92,762	15,295,491
負債合計	226,769,751	21,562,458	281,529	134,735,261	812,418	157,391,666
[純資産の部]						
純資産合計	883,803,427	50,748,926	5,303,974	159,563,862	1,435,905	217,052,667
負債及び純資産合計	1,110,573,178	72,311,384	5,585,503	294,299,123	2,248,323	374,444,333

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

項 目	地方公共団体					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純 計 (A+B+C+D) E
	公営事業会計				(小計) C			
	国保	介護	後期高齢者	その他				
[資産の部]								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全						868,336,543		868,336,543
②教育						208,428,223		208,428,223
③福祉						20,699,585		20,699,585
④環境衛生	163,767			163,767		147,775,632		147,775,632
⑤産業振興						53,349,325		53,349,325
⑥消防						10,660,717		10,660,717
⑦総務						56,593,110		56,593,110
⑧収益事業								
⑨その他								
地方公共団体計	163,767			163,767		1,365,843,135		1,365,843,135
(2) 無形固定資産						9,833,535		9,833,535
(3) 売却可能資産						2,137,907		2,137,907
公共資産合計	163,767			163,767		1,377,814,577		1,377,814,577
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金						18,522,746	△ 7,090,379	11,432,367
(2) 貸付金						1,885,248		1,885,248
(3) 基金等		4,607,518		4,607,518		47,725,322		47,725,322
(4) 長期延滞債権	989,646	134,824	19,037	1,143,507		5,385,312		5,385,312
(5) その他								
(6) 回収不能見込額	△ 195,781	△ 46,710	△ 3,396	△ 245,887		△ 713,443		△ 713,443
投資等合計	793,865	4,695,632	15,641	5,505,138		72,805,185	△ 7,090,379	65,714,806
3. 流動資産								
(1) 資金	3,418,943	144,435	165,291	3,728,669		35,585,354	610,697	36,196,051
(2) 未収金	657,833	132,470	24,931	815,234		5,029,186	△ 1,164,174	3,865,012
(3) 販売用不動産						2,722,962		2,722,962
(4) その他						1,282,954		1,282,954
(5) 回収不能見込額						△ 9,899		△ 9,899
流動資産合計	4,076,776	276,905	190,222	4,543,903		44,610,557	△ 553,477	44,057,080
4. 繰延勘定								
資 産 合 計	5,034,408	4,972,537	205,863	10,212,808		1,495,230,319	△ 7,643,856	1,487,586,463
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計地方債						179,443,074		179,443,074
②公営事業地方債	14,498	35,093		49,591		139,960,221		139,960,221
地方公共団体計	14,498	35,093		49,591		319,403,295		319,403,295
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債								
②地方三公社長期借入金								
③第三セクター等長期借入金								
関係団体計								
(3) 長期未払金								
(4) 引当金	203,558	320,913	61,461	585,932		26,863,457		26,863,457
(うち 退職手当等引当金)	203,558	320,913	61,461	585,932		26,703,157		26,703,157
(うち その他の引当金)						160,300		160,300
(5) その他								
(うち 他会計借入金)								
固定負債合計	218,056	356,006	61,461	635,523		346,266,752		346,266,752
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体	2,456	11,240		13,696		30,616,274		30,616,274
②関係団体								
翌年度償還予定額計	2,456	11,240		13,696		30,616,274		30,616,274
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)								
(3) 未払金						2,683,946	△ 553,477	2,130,469
(4) 翌年度支払予定退職手当						2,536,500		2,536,500
(5) 賞与引当金	24,481	23,915	4,866	53,262		2,201,667		2,201,667
(6) その他						558,759		558,759
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)								
流動負債合計	26,937	35,155	4,866	66,958		38,597,146	△ 553,477	38,043,669
負 債 合 計	244,993	391,161	66,327	702,481		384,863,898	△ 553,477	384,310,421
[純資産の部]								
純資産合計	4,789,415	4,581,376	139,536	9,510,327		1,110,366,421	△ 7,090,379	1,103,276,042
負債及び純資産合計	5,034,408	4,972,537	205,863	10,212,808		1,495,230,319	△ 7,643,856	1,487,586,463

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

項目	一部事務組合							(合計) F
	にしはりま環境 事務組合	姫路福岡斎苑 施設事務組合	中播衛生施設 事務組合	くれさか環境 事務組合	中播農業共済 事務組合	兵庫県競馬組合	兵庫県後期高齢 者医療広域連合	
[資産の部]								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全								
②教育								
③福祉								
④環境衛生	459,988	49,334	515,503	1,666,346				2,691,171
⑤産業振興					1,585			1,585
⑥消防								
⑦総務				1,897				1,897
⑧収益事業						270,907		270,907
⑨その他								
地方公共団体計	459,988	49,334	515,503	1,668,243	1,585	270,907		2,965,560
(2) 無形固定資産								
(3) 売却可能資産								
公共資産合計	459,988	49,334	515,503	1,668,243	1,585	270,907		2,965,560
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金					2,095			2,095
(2) 貸付金							68	68
(3) 基金等		8,541		54,136		163,640	951,353	1,177,670
(4) 長期延滞債権								
(5) その他								
(6) 回収不能見込額								
投資等合計		8,541		54,136	2,095	163,640	951,421	1,179,833
3. 流動資産								
(1) 資金	716	1,933	7,892	22,032	300,656	401	1,190,872	1,524,502
(2) 未収金					9,435			9,435
(3) 販売用不動産								
(4) その他				112,145				112,145
(5) 回収不能見込額								
流動資産合計	716	1,933	7,892	134,177	310,091	401	1,190,872	1,646,082
4. 繰延勘定								
資産合計	460,704	59,808	523,395	1,856,556	313,771	434,948	2,142,293	5,791,475
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計地方債								
②公営事業地方債								
地方公共団体計								
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債	291,104		118,202					409,306
②地方三公社長期借入金								
③第三セクター等長期借入金								
関係団体計	291,104		118,202					409,306
(3) 長期未払金								
(4) 引当金		9,838	11,943		31,510	19,734		73,025
(うち 退職手当等引当金)		9,838	11,943			19,734		41,515
(うち その他の引当金)					31,510			31,510
(5) その他								
(うち 他会計借入金)								
固定負債合計	291,104	9,838	130,145		31,510	19,734		482,331
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体								
②関係団体	27,449		25,498					52,947
翌年度償還予定額計	27,449		25,498					52,947
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)								
(3) 未払金					49,533			49,533
(4) 翌年度支払予定退職手当								
(5) 賞与引当金		632			548	921		2,101
(6) その他					20,559			20,559
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)								
流動負債合計	27,449	632	25,498		70,640	921		125,140
負債合計	318,553	10,470	155,643		102,150	20,655		607,471
[純資産の部]								
純資産合計	142,151	49,338	367,752	1,856,556	211,621	414,293	2,142,293	5,184,004
負債及び純資産合計	460,704	59,808	523,395	1,856,556	313,771	434,948	2,142,293	5,791,475

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

項 目	第三セクター等						(相殺消去等) H	純 計 (E+F+G+H) I
	(一財)まちづくり 振興機構	姫路ウォーター フロント(株)	(公財)救急 医療協会	(公財)姫路・西 はりま地場産業セ ンター	(公財)中小企業 共済センタ	(合計) G		
[資産の部]								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	1,223,748					1,223,748		869,560,291
②教育	157,244					157,244		208,585,467
③福祉	167					167		20,699,752
④環境衛生								150,466,803
⑤産業振興				340,186	1,003	341,189		53,692,099
⑥消防								10,660,717
⑦総務								56,595,007
⑧収益事業		50,920				50,920		321,827
⑨その他								
地方公共団体計	1,381,159	50,920		340,186	1,003	1,773,268		1,370,581,963
(2) 無形固定資産	48,522	267		321		49,110		9,882,645
(3) 売却可能資産								2,137,907
公共資産合計	1,429,681	51,187		340,507	1,003	1,822,378		1,382,602,515
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	106,500			8,320		114,820	△ 438,600	11,110,682
(2) 貸付金	201,204					201,204	△ 200,000	1,886,520
(3) 基金等	738,924		49,999	66,196	4,091,869	4,946,988		53,849,980
(4) 長期延滞債権								5,385,312
(5) その他	896,126	25	14,058			910,209		910,209
(6) 回収不能見込額								△ 713,443
投資等合計	1,942,754	25	64,057	74,516	4,091,869	6,173,221	△ 638,600	72,429,260
3. 流動資産								
(1) 資金	1,282,832	24,098	209,624	42,667	104,526	1,663,747	8,338	39,392,638
(2) 未収金	273,689	75		20,400	108,806	402,970	△ 27,729	4,249,688
(3) 販売用不動産								2,722,962
(4) その他	5,622	7,301	3,814	10,356	32	27,125		1,422,224
(5) 回収不能見込額								△ 9,899
流動資産合計	1,562,143	31,474	213,438	73,423	213,364	2,093,842	△ 19,391	47,777,613
4. 繰延勘定								
資 産 合 計	4,934,578	82,686	277,495	488,446	4,306,236	10,089,441	△ 657,991	1,502,809,388
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計地方債								179,443,074
②公営事業地方債								139,960,221
地方公共団体計								319,403,295
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債								409,306
②地方三公社長期借入金								
③第三セクター等長期借入金	859,920					859,920		859,920
関係団体計	859,920					859,920		1,269,226
(3) 長期未払金		8,323	9,179			17,502		17,502
(4) 引当金	125,643		9,999	451	3,865,917	4,002,010		30,938,492
(うち 退職手当等引当金)	125,643		9,999	451	14,193	150,286		26,894,958
(うち その他の引当金)					3,851,724	3,851,724		4,043,534
(5) その他	55,818			468		56,286		56,286
(うち 他会計借入金)								
固定負債合計	1,041,381	8,323	19,178	919	3,865,917	4,935,718		351,684,801
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体								30,616,274
②関係団体	214,980					214,980		267,927
翌年度償還予定額計	214,980					214,980		30,884,201
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	650,000	200,000				850,000	△ 200,000	650,000
(3) 未払金	234,929	12,284	183,571	22,462	118,844	572,090	△ 19,391	2,732,701
(4) 翌年度支払予定退職手当								2,536,500
(5) 賞与引当金					1,731	1,731		2,205,499
(6) その他	34,535	5,217	6,617	8,312	35,125	89,806		669,124
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)								
流動負債合計	1,134,444	217,501	190,188	30,774	155,700	1,728,607	△ 219,391	39,678,025
負 債 合 計	2,175,825	225,824	209,366	31,693	4,021,617	6,664,325	△ 219,391	391,362,826
[純資産の部]								
純資産合計	2,758,753	△ 143,138	68,129	456,753	284,619	3,425,116	△ 438,600	1,111,446,562
負債及び純資産合計	4,934,578	82,686	277,495	488,446	4,306,236	10,089,441	△ 657,991	1,502,809,388

一部事務組合及び広域連合の概要

【参考資料3】

NO	名称	設立年月日	業務内容	姫路市負担割合 (%)			構成市町				所在地	連結対象
				25年度	26年度	27年度						
1	にしはりま環境事務組合	平成15年10月1日	旧安富町、旧新宮町、宍粟市、上郡町、佐用町の一般廃棄物処理の計画、施設建設、処理	5.4	5.4	5.4	宍粟市	佐用町	上郡町	たつの市	佐用町三ツ尾483番地10	●
2	姫路福崎斎苑施設事務組合	昭和56年6月24日	火葬場の設置・管理及び運営	51.4	51.7	51.5	福崎町				姫路市香寺町土師333	●
3	中播衛生施設事務組合	昭和39年11月4日	次に掲げる事務を共同処理する。①し尿処理施設の設置及び管理に關すること。②組合施設周辺の環境施設の設置及び管理に關すること。	25.3	28.6	28.2	福崎町	市川町	神河町		福崎町南田原457番地	●
4	くれさか環境事務組合	平成5年1月7日	福崎町、旧夢前町、旧香寺町の一般廃棄物の中間処理、最終処分及び収集運搬	66.6	65.2	63.0	福崎町				姫路市夢前町宮置803番地	●
5	中播農業共済事務組合	平成2年4月1日	農業災害補償法に基づく農業共済事務	65.8	66.2	66.3	福崎町	市川町	神河町		姫路市香寺町中屋14	●
6	市川町外三ヶ市町共有財産事務組合	昭和2年2月15日	共有山林の維持管理				市川町	加西市	福崎町		市川町上瀬加841-2	×
7	加古川市外二市共有公会堂事務組合	大正11年11月1日	共有元公会堂敷地の維持管理				加古川市	高砂市			加古川市加古川町北在家2000	×
8	兵庫県競馬組合	昭和55年10月1日	園田競馬、姫路競馬の実施及び事務の共同処理	6.7	6.7	6.7	兵庫県	尼崎市			尼崎市田能2-1-1園田競馬場内	●
9	兵庫県後期高齢者医療広域連合	平成19年2月1日	後期高齢者医療制度の運営	8.5	8.5	8.5	県内市町(29市12町)				神戸市中央区三宮町1丁目9番1-1201号	●

地方公社及び外郭団体の概要

【参考資料4】

NO	区分	名称	業務内容	出資割合(%)	資本金(千円)	うち市出資金(千円)	会計期間	連結対象
1		(一財)姫路市まちづくり振興機構(※1)	駐車場、駐輪場、市民プール等の管理運営等	100.0	80,000	80,000	4月1日～3月31日	●
2		姫路ウォーターフロント(株)(※2)	パブリックゴルフ場の運営	68.0	200,000	※136,000	5月1日～4月30日	●
3	出資50%以上	(公財)姫路市救急医療協会(※3)	救急医療体制の確保	50.2	40,200	20,200	4月1日～3月31日	●
4		(公財)姫路・西はりま地場産業センター(※4)	地場産業振興のための販路開拓・人材育成・需要拡大等	67.1	152,690	102,400	4月1日～3月31日	●
5		(公財)姫路市中小企業共済センター	中小企業勤労者福祉	100.0	100,000	100,000	4月1日～3月31日	●
6	出資25%以上50%未満	イーグレひめじ管理(株)	イーグレひめじの管理運営	49.2	61,000	30,000	4月1日～3月31日	×
7		アイシーエス姫路市ウェルフェア(株)	ソフトウェアの開発・OA機器の販売	48.0	50,000	24,000	4月1日～3月31日	×
8		(株)姫路ポートセンター	貸室及び貸駐車場の管理	25.7	373,500	96,000	6月1日～5月31日	×

※ 姫路市土地開発公社は、平成25年10月10日付で解散しました。

※1 (財)姫路市まちづくり振興機構は、平成25年4月1日より一般財団法人化され、(一財)姫路市まちづくり振興機構となっています。

※2 姫路ウォーターフロント(株)への出資内訳は姫路市80,000千円、姫路市100%出資の(一財)姫路市まちづくり振興機構56,000千円となっています。

※3 (財)姫路市救急医療協会は、平成25年4月1日より公益財団法人化され、(公財)姫路市救急医療協会となっています。

※4 (財)西播地域地場産業振興センターは、平成25年4月1日より公益財団法人化され、(公財)姫路・西はりま地場産業センターとなっています。

資産の部(有形固定資産) 科目対応表

【参考資料5】

科目名	普通会計	公営企業会計	準公営企業会計	その他会計	一部事務組合	外郭団体
生活インフラ ・ 国土保全	土木費	都市開発整備事業 下水道事業(公共)				(一財)姫路市まちづくり振興機構(旧 (財)姫路市都市整備公社分、旧(財) 姫路市緑化協会分)
教 育	教育費					(一財)姫路市まちづくり振興機構(旧 (財)姫路市スポーツ振興財団分)
福 祉	民生費			国民健康保険事業(事業勘定) 介護保険事業 後期高齢者医療事業	兵庫県後期高齢者医療広域連合	
環境衛生	衛生費	水道事業 下水道事業(コミプラ)		国民健康保険事業(直診勘定)	にしはりま環境事務組合 姫路福崎斎苑施設事務組合 中播衛生施設事務組合 くれさか環境事務組合	(公財)姫路市救急医療協会
産業振興	農林水産業費 労働費 商工費	下水道事業(集落排水)	市場事業		中播農業共済事務組合	(公財)姫路・西はりま地場産業セン ター (公財)姫路市中小企業共済センター
消 防	消防費					
総 務 又は 収益事業	総務費 その他				兵庫県競馬組合	姫路ウォーターフロント(株) (一財)姫路市まちづくり振興機構(旧 (財)姫路市施設利用増進協会分)
売却可能資産	普通財産	普通財産	普通財産	普通財産	普通財産	

VIII 用語説明

1 貸借対照表の用語説明

- ① 有形固定資産
土地や建物等の不動産、消防車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
- ② 売却可能資産
有形固定資産のうち換価性が高いと考えられる土地・建物
- ③ 投資及び出資金
市が保有する有価証券や公営企業や関係団体等への出資金等
- ④ 貸付金
関係団体等への貸付金や母子父子寡婦福祉資金貸付金、大学生等奨学金貸付金等
- ⑤ その他特定目的基金
21世紀都市創造基金、特別会計等財政健全化調整基金など
- ⑤ 土地開発基金
公共用地を先行取得するための財源として積立てられた基金
- ⑦ その他定額運用基金
美術品取得基金
- ⑧ 長期延滞債権
地方税等の収入未済額のうち、当初調定年度が決算年度以前のもの
- ⑨ 回収不能見込額
長期延滞債権または未収金のうち時効等により将来回収が見込めない可能性が高い見込額
- ⑩ 歳計現金
当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）
- ⑪ 長期未払金
物件等の引渡しを受けたもののうち支払いが済んでいない債務で翌々年度以降に返済が生じるもの
- ⑫ 退職給与引当金
年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
- ⑬ 賞与引当金
翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち当該年度負担分
- ⑭ 公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等
公共資産及び投資等を形成している財源
- ⑮ 資産評価差額
売却可能資産として時価評価した際の評価差額等

2 行政コスト計算書の用語説明

- ① 人件費
給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
- ② 退職手当引当金繰入等
当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額
- ③ 賞与引当金繰入額
当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額
- ④ 物件費
行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費、光熱水費、旅費等
- ⑤ 維持補修費
施設などの維持修繕に要する経費
- ⑥ 減価償却費
有形固定資産が経年劣化等に伴い価値が減少したと認められる金額
- ⑦ 社会保障給付
児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護等に要する経費
- ⑧ 補助金等
各種団体に対する補助金など
- ⑨ 他会計への支出額
特別会計等の他会計に対する財政支援（繰出金）に係る経費
- ⑩ 他団体等への公共資産整備補助金等
バランスシートの欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
- ⑪ 支払利息
地方債及び一時借入金の利子支払額
- ⑫ 回収不能見込計上額
時効等により回収が困難であると見込まれる地方税や使用料等の額
- ⑬ その他行政コスト
災害の復旧に要したコストや長期未払金及び未払金にかかるコスト
- ⑭ 使用料及び手数料
施設を利用した際に徴収する料金、戸籍や住民票などの公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
- ⑮ 純経常行政コスト
経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料などの経常収益を差し引いた金額

3 純資産変動計算書の用語説明

- ① 公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等
公共資産及び投資等を形成している財源
- ② 資産評価差額
売却可能資産として時価評価した際の評価差額等
- ③ 純経常行政コスト
経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料などの経常収益を差し引いた金額
- ④ 一般財源
地方税のように財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
- ⑤ その他の行政コスト充当財源
地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、財産収入など
- ⑥ 補助金等受入
国及び県から交付された補助金等で、公共資産の形成に充てられたものと経常行政コストに充てられたものに分割して計上する。
- ⑦ 投資損失
投資及び出資金の時価もしくは実質価額の下落による損失
- ⑧ 科目振替
純資産を形成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
- ⑨ 公共資産整備への財源投入
貸借対照表の公共資産を形成するために投入された財源の移動
- ⑩ 公共資産処分による財源増
土地の売却等の資産処分による財源の変動
- ⑪ 貸付金・出資金等への財源投入
貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金等を形成するために投入された財源の移動
- ⑫ 貸付金・出資金等の回収等による財源投入
投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰入等による財源の移動
- ⑬ 減価償却による財源増
減価償却による公共資産形成の財源からその他一般財源等への振替
- ⑭ 地方債償還に伴う財源振替
地方債を償還したことによるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への財源の振替
- ⑮ 資産評価替えによる変動額
売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額等

4 資金収支計算書の用語説明

① 経常的収支の部

自治体の経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上したもの

② 公共資産整備収支の部

道路や学校、公園などの有形固定資産形成のための支出とそれに対応する財源を計上したもの

③ 投資・財務的収支の部

公営企業や第三セクター等への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源を計上したもの